

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	水環境創造課	職	課長	氏名	中野 哲朗
評価者	組織	水環境創造課	職	課長	氏名	中野 哲朗

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	豊かな水環境の保全	公共用水域等の環境基準達成状況 (達成/測定)	%	90(57/63) (H22)(※1)	81(51/63) (H22)	89(56/63) (H23)	B
施策2	地球環境の保全	二酸化炭素排出量の削減	千t	8,302 (H22)(※1)	9,042 (H20)	未推計 (H24)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	公共用水域等の水質保全	%	90(57/63) (H22)(※1)	81(51/63) (H22)	89(56/63) (H23)	河北潟水環境保全事業費	県民	19,000	18,476	B	継続
	課題2	生活排水処理施設の整備推進	%	検討中 検討中	90.9 (H23)	集計中 (H24)	生活排水処理施設整備普及促進費	市町	146,199	139,012	A	継続
施策2	課題1	事業者等によるメタンの排出抑制及び有効利用による二酸化炭素の排出抑制	事業所	8,302 (H22)(※2)	9,042 (H20)	未推計 (H24)	小規模下水処理場メタン活用研究事業	事業者	2,300	2,140	B	継続

(※1) H24以降も目標達成に向け努力

(※2) H24以降もさらなる拡大に向け努力

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	河北潟水環境保全事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	環境部水環境創造課
		根拠法令 ・計画等	水質汚濁防止法	成 職・氏名	課長補佐 中谷 光	者 電話番号	076 - 225 - 1491 内線 4345

**事業の背景・目的**  
 平成15から17年度まで河北潟水質汚濁負荷量調査により、新たな視点からの対応として、内部生産の抑制に向けて取り組みを行い、平成18から20年度の環境省環境技術実証モデル事業により、民間技術6技術を活用し、短期間での浄化技術実証試験を実施した。平成21から23年度の河北潟環境技術実証事業により、河北潟において短期間で浄化効果が確認されたものなから、現地に即した対象技術を選定し、複数年での効果や耐久性を検証した。  
 平成24年度から、流入負荷の一層の削減や水辺植生の保全を進めるとともに、河北潟環境技術実証事業で検討した水質浄化技術を活用し、河北潟の水環境保全を目指す。

- 事業の概要**
- 1 流入負荷の一層の削減
    - 1) 農地負荷対策の推進(農林水産部と連携)
      - ・肥料を低減した農地での排水改善調査・効果算定
    - ↓
    - ・水質負荷の軽減技術の普及指導
    - 2) 産業系負荷対策の推進
      - ・中小規模事業者(排水量50m3/日未満)の排水状況を調査し負荷量を把握
    - ↓
    - ・下水道接続等の指導(市町と連携)
  - 2 水質浄化技術の活用
    - 1) 水質浄化施設の設置
      - ・内灘排水機場の吐出部に水質浄化施設を設置し、干拓地・西部承水路からの流入負荷の低減を図り、実機による効果の検証などを行う。
  - 3 水辺環境の向上
    - 1) 河北潟湖岸の植生保全管理
      - ・水辺の植生の維持管理(外来種の除去、ヨシの植栽等)
    - 2) 関係機関の連携強化
      - ・関係機関が協働して、河北潟の水環境保全に努める。

施策・課題の状況						
施策	豊かな水環境の保全	評価	B			
課題	公共用水域等の水質保全					
	指標	公共用水域等の環境基準達成状況(達成/測定)	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成23年度(暫定)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	90	86	83	81	89	集計中
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					19,000
	決算					18,476
財源	予算					19,000
	決算					18,476
事業費累計						18,476
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成21年度から23年度の実証事業で一定の効果が見られた水質浄化材を設置し、富栄養化に繋がる汚濁負荷を潟に流出しないようにする地元市町の取り組みを後押しした。また、本事業と合わせて農地や中小事業者の排水調査を実施したことにより、効率的・効果的な排水指導や、汚濁負荷軽減のための普及啓発に活用できるデータを得ることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	河北潟の水環境の一層の保全を推進するため、中小規模事業者等に対して流入汚濁負荷の一層の削減の必要性を説明し、地元市町、NPO等には植生を用いた水質浄化のための緩傾斜護岸の機能を説明することで、地元市町等が主体となった取り組みに誘導していくとともに、県が設置した水質浄化材の効果も検証していくこととする。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 生活排水処理施設整備普及促進費	事業開始年度 平成17年度	事業終了予定年度 平成27年度	作組織 環境部水環境創造課
	根拠法令・計画等 生活排水処理構想エリアマップ	成職・氏名 課長補佐 田中 義之	者電話番号 076 - 225 - 1493 内線 4353

**事業の背景・目的**  
 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、生活排水処理施設整備の効果的かつ効率的な推進を図ることを目的に、市町が実施する生活排水処理施設整備事業に対し、補助を行い、快適な住環境づくりを図る。

**事業の概要**  
**(生活排水処理施設整備事業の促進)**  
 平成22年度末の汚水処理の整備率は約89.8%にまで進捗してきた。しかしながら、今後の整備の中心となる郊外集落や中山間地は、集合処理方式では効率が悪く、円滑な整備が進まない恐れがある。こうした地域において、生活排水処理を進めるためには、工期が短く低コストである合併処理浄化槽による整備が適しており、その普及に資するよう平成17年度より県費補助制度が見直されている。

**(補助金制度のポイント)**

- 一つの制度で全ての生活排水処理施設整備に対応できる。
- コスト・スピードを重視した補助制度とし、市町での計画及び事業実施の見直しを誘導する。

**(統合補助金制度の算定方法)**

- 補助金の算定  
 増加処理人口×基準額:49,000円/人
- 補助金対象市町の選定
  - 公共下水道事業 → 整備率の低い市町(汚水整備率80%以下)を対象
  - 農、漁業集落排水事業等 → 全市町を対象
  - 浄化槽整備事業(市町村型) → 全市町を対象
 ※公共下水道は生活排水処理施設整備を含めた汚水整備率を採用
- 接続率(水洗化率)による補正
  - 各市町の接続率を向上させる。
 ※施設の効率的な稼働や特別会計の改善を促すため、接続率の低い市町に対する誘導策となっている。

**(統合補助金制度の効果)**

- 各事業の整備手法にとらわれず、市町の独自の考え方で、より早く整備を進めることが出来る。
- 各事業で行われていた指導方針が一本化され、共通の指導方針となる。

施策・課題の状況						
施策	豊かな水環境の保全				評価	B
課題	生活排水処理施設の整備促進					
	指標	汚水処理人口普及率			単位	%
	目標値	現状値				
	検討中	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	検討中	87.3	88.6	89.8	90.9	集計中

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	272,669	208,379	151,672	138,561	146,199
	決算	265,225	203,485	148,294	136,835	139,012
一般	予算	272,669	208,379	151,672	138,561	146,199
財源	決算	265,225	203,485	148,294	136,835	139,012
事業費累計		265,225	468,710	617,004	753,839	892,851

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	各種生活排水処理施設整備事業で、県費補助制度を導入した結果、市町の実情に合った効率的な汚水処理施設整備が進み、汚水処理人口普及率は、H23年度末で全国平均を上回る90.9%に達した。また、整備が進んだことにより、公共用水域の汚濁負荷量が削減され、水質改善効果が発揮されている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	汚水処理の未整備地区が多い市町や、中山間地を抱える市町における汚水整備の進捗を図り、整備済み区域内での接続を促進するため、今後も継続して、各市町が汚水整備方針を見直し、効率的かつ適正な整備手法を選択できる本事業を実施する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	小規模下水処理場メタン活用研究事業	事業開始年度	平成24年度	事業終了予定年度	平成25年度	<b>作 組 織</b>	環境部水環境創造課			
		<b>根拠法令 ・計画等</b>	地球温暖化対策の推進に関する法律				<b>成 職・氏名</b>	課長補佐 田中 義之		
							<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1493 内線 4353		

<p><b>事業の背景・目的</b></p> <p>①平成20年6月に『地球温暖化対策の推進に関する法律』が改正され、都道府県は地球温暖化対策実行計画の拡充とともに、エネルギー起源のCO2以外の温室効果ガスとなるメタン等の排出量削減についても、計画的に取り組むことが必須となった。</p> <p>②東日本大震災を教訓に、枯渇性エネルギーの代替としての再生可能エネルギーの価値が高まっており、また、2012年7月より施行される「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の中では、再生可能エネルギー源を用いて発電された電気について、国が定める一定の期間・価格で電気事業者が買い取ることを義務づけている。</p> <p>③本県の一部の大規模な廃棄物処理施設では、メタンの熱エネルギー利用や電力変換利用が既に行われているが、県内の大半を占める小規模な施設での効果的なメタン利活用技術が確立されていないため有効活用が進んでいない。</p> <p>④H22～23において、「メタン排出抑制新技術支援事業」により(財)下水道新技術推進機構と共同研究を実施し、その中で小規模処理施設向けの技術の基礎実験を実施し、普及促進マニュアルを作成したところである。</p> <p><b>事業内容</b></p> <p>(1)フィールド想定型実証実験の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業、金沢大学、土木研究所、県の産学官の共同実験を実施。</li> <li>・費用は各々の役割に応じて負担</li> <li>・H24年度は実用化を想定した室内での実証実験</li> </ul> <p>(2)普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メタン排出抑制技術検討委員会の開催、運営</li> <li>・より高度な実験により得られた知見を普及促進マニュアルに反映</li> </ul> <p>(3)再生エネルギー拠点創出支援調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内市町の状況調査、再生エネルギー拠点と成り得る箇所の選定</li> </ul> <p><b>効果</b></p> <p>(1)廃棄物を原材料としたエネルギーの安定供給及び廃棄物の減量化。</p> <p>(2)フィールド想定型実証実験を実施することによる県内企業の技術力の更なる向上。</p> <p>(3)準乾式メタン発酵という新技術の適用による設備の小規模化、これに伴う建設費・維持管理費の縮減。</p>	
---	--

<b>施策・課題の状況</b>					
<b>施策</b>	地球環境の保全			<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	事業者等によるメタンの排出抑制及び有効利用による二酸化炭素の排出抑制				
<b>指標</b>	二酸化炭素排出量の削減(H20:9,042t → H22:8,302t)			<b>単位</b>	<b>事業所</b>
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
8,302	9,042	-	-	-	-
<b>事業費</b>					
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				2,300
	決算				2,140
一般	予算				1,500
財源	決算				1,405
事業費累計	0	0	0	0	2,140
<b>評価</b>					
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>			
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	土木研究所及び金沢大学において、年間を通じて3%規模での連続室内実験を実施し、安定的に化学的反応が起こることが確認され、「メタン排出抑制技術検討委員会」において評価を得た。 その結果を踏まえて、H25に実証実験を実施するため、中能登町処理場に、民間企業開発の1m3規模の実験機を設置した。			
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	H25は、中能登町処理場に設置した実験機を用いて、年間を通じての実証実験を実施し、そこから得られた知見について一般化し、マニュアルに反映させることで、今後の普及促進を目指す。			